

## オープン カレッジ

2019年12月4日、「会社法の一部を改正する法律」(令和元年法律第70号)が成立し、同月11日に公布された。この2019年改正法は、株主総会資料の電子提供制度などの一部を除き、2021年3月1日に施行された。

会社法は、会社の組織、運営などに関するルールを定める。ビジネスに関する基本的な法律として、商法があり、会社に関する規律も、かつては商法を中心で規定されていた。会社法は、

的で改正された。2014年改正法附則第25条では、2014年改正法の施行後2年を経過した場合に、企業統治に係る制度の在り方について検討を加え、必要があると認めるときは、社外取締役の設置義務付けなどの措置を講ずるものとする、とされていた。

今回の改正は、これを受け、株主総会の運営や、取締役の職務の執行の一層の適正化などを図る目的でなされた。2019年改正法の内容は、株主総会資料の電子提供制度の創設、株主提案権の濫用的行使を制限するための規律の整備、取締役の報酬・会社補償・D&O保険に関する規律の整

## 会社法の改正

が、閣議決定され、通常国会に提出された。この法律案では、上場会社は、経済産業大臣および法務大臣の確認を受けた場合、バーチャルオンライン株主総会を実施できるとの特例が設けられている。

株主総会における議決権は、株主が会社の意思決定にかかる重要な権利である。そのため、環境面の問題も含めて、各株主が、その株主総会にアクセスし、権利行使しうる状態を確保することは、前提となる。

そのうえで、インターネットシステムの利用を通じて、株主の株主総会への出席・参加の機会が、拡大するのに資するような、制度設計や運用を、考えていく必要がある。このことは、株主との対話を通じた、ガバナンスの向上に、結び付いていく。

企業活動が、効率よく、かつ、適正に行われるためには、ガバナンスがどうあるべきかは、会社法学の課題である。2019年改正法施行後の状況や、各企業の実務的な工夫もふまえながら、企業価値の向上、経済社会の発展のために、より良い制度設計を考え続けていかなければならない。

# ガバナンス 強化を目指して

会社に関する規制を再編成・現代化し、2005年に制定(2006年5月1日施行)された法律である。

2014年に会社法は、コーポレート・ガバナンスの強化や、親子会社に関する規律などの整備を図る目

標、株式交付制度の創設などである。社外取締役の活用においては、上場会社などにおいて、社外取締役を置くことを義務付ける、などの改正が行われた。

また、近時、ガバナンスの観点に加え、新型コロナウイルス感染予防の観点から注目されているのが、バーチャル株主総会である。多くの人が、株主総会の会場に集まれば、「密」が生じる。現下の状況では、密を避けることの重要性は高く、昨年の株主総会においても、さまざまな実務上の工夫がみられた。



山本 将成  
現代マネジメント学部講師  
桜山女子大学

やまもと・まさなり 商法。  
名古屋大学大学院法学研究科博士課程後期課程満期退学。法務博士(専門職)。